

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
 コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

(氏名) 松尾 正彦
 (氏名) 古田 純
 配当支払開始予定日

TEL 03-3273-3917
 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	559,226	△0.7	18,978	19.4	19,681	9.9	12,598	28.7
26年3月期第2四半期	562,957	0.3	15,896	58.2	17,904	51.8	9,790	85.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 16,428百万円 (6.4%) 26年3月期第2四半期 15,440百万円 (184.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	171.11	—
26年3月期第2四半期	132.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	793,760	340,653	42.0	4,523.37
26年3月期	779,461	328,121	41.1	4,351.96

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 333,032百万円 26年3月期 320,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,141,000	△0.6	41,500	13.7	42,500	8.7	26,500	39.0	359.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、[添付資料]6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、[添付資料]6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	76,341,700 株	26年3月期	76,341,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,716,682 株	26年3月期	2,708,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	73,627,977 株	26年3月期2Q	73,655,077 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetにて開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	559,226	18,978	19,681	12,598	171.11
前第2四半期 連結累計期間	562,957	15,896	17,904	9,790	132.92
対前年同期 増減率(%)	△0.7	19.4	9.9	28.7	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策等により緩やかな景気回復基調にある中、企業業績とともに雇用・所得環境も底堅く推移しました。一方、消費環境は消費税率引き上げによる反動減や夏場の天候不順の影響などによる回復の遅れが見られ、個人消費は弱含みで推移しました。

こうした中、当社グループは、2012 - 2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」に引き続き取り組んでいます。

食品セグメントでは、原材料調達コストやエネルギーコストの大幅な負担増に対して、乳製品、菓子、健康栄養の各事業が構造改革と徹底したコストダウンを推進しています。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 5,592億26百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は 189億78百万円（同19.4%増）、経常利益は 196億81百万円（同9.9%増）、四半期純利益は 125億98百万円（同28.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	503,369	56,777	560,146	△920	559,226
営業利益	17,430	1,584	19,014	△35	18,978

①食品セグメント（株式会社 明治の事業に相当）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	504,195	503,369	△0.2
営業利益	13,372	17,430	30.3

売上高は、乳製品事業および健康栄養事業は前年同期を下回りましたが、菓子事業は主力商品の売り上げ増により前年同期を上回り、全体では前年同期並みとなりました。

営業利益は、乳製品・菓子・健康栄養の三事業がそろって大幅増益となり、全体では前年同期を大幅に上回りました。プロダクトミックスの改善と徹底したコストダウンが全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■**乳製品事業**（〔市乳〕ヨーグルト、牛乳類、飲料等〔加工食品〕チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）
〔市乳〕

- ・プロバイオティクスは、積極的なマーケティング活動や、2014年7月発売の「明治ヨーグルトR-1」ブランドの新商品が寄与し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は、市場の価格競争激化の影響を受けて前年同期を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、昨年度発売の新しいパッケージが好評を博し、売り上げの拡大が続いています。
- ・牛乳類は、前年同期を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、前年同期を上回りました。

〔加工食品〕

- ・市販チーズは、スライスチーズ群が好調に推移し、また「明治北海道十勝」シリーズのカマンベールやスマートチーズが大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。
- ・市販マーガリンは、市場低迷の影響により前年同期を下回りました。

■**菓子事業**（〔菓子〕チョコレート、ガム、キャンディー等〔アイスクリーム〕アイスクリーム等）

〔菓子〕

- ・チョコレートは、昨年度から続くカカオポリフェノールへの関心の高まりにより、「チョコレート効果」シリーズやブラックチョコレートなどのビター系チョコレートが大きく伸長し、前年同期を上回りました。
- ・ガムは、市場が低迷する中、前年同期を下回りました。
- ・グミは、リニューアルした「果汁グミ」やその他の商品の売り上げ拡大が寄与し、前年同期を大幅に上回りました。

〔アイスクリーム〕

- ・アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前年同期を上回り、「明治チョコアイス」シリーズがマルチタイプの新商品投入により前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を上回りました。

■**健康栄養事業**（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食等）

- ・スポーツ栄養は、第1四半期において消費税率引き上げによる反動減の影響を受け、「ヴァーム」が前年同期を大幅に下回り、「ザバス」も前年同期を下回りました。
- ・健康機能では、コラーゲン市場の落ち込みを受け、「アミノコラーゲン」が前年同期を下回りました。
- ・粉ミルクは、前年同期を上回りました。
- ・流動食は、前年同期を上回りました。市販用は、取り扱い店舗の拡大により前年同期を大幅に上回りました。

②医薬品セグメント (Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	59,633	56,777	△4.8
営業利益	2,436	1,584	△35.0

売上高は、国内の医療用医薬品事業が薬価改定および消費税率引き上げによる一時的な需要増の反動減により前年同期を下回り、生物産業事業が前年同期を大幅に下回った結果、全体では前年同期を下回りました。

営業利益は、国内の医療用医薬品事業の減収が響き、前年同期を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

- ・抗菌薬は、「マイアクト」「オラペネム」が前年同期を大幅に下回りました。
- ・抗うつ薬は、「リフレックス」が前年同期を下回り、「デプロメール」は前年同期を大幅に下回りました。
- ・ジェネリック医薬品は、前年同期を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

■生物産業事業 (農薬・動物薬)

- ・農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前年同期を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期を大幅に下回り、全体では前年同期を大幅に下回りました。
- ・動物薬は、家畜用薬が前年同期を大幅に下回り、コンパニオンアニマル用薬も前年同期を下回った結果、全体では前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,937億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて142億98百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が47億4百万円減少した一方、商品及び製品が54億74百万円、原材料及び貯蔵品が29億27百万円、建物及び構築物(純額)が30億39百万円、機械装置及び運搬具(純額)が43億42百万円、投資有価証券が29億55百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,531億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億67百万円増加しました。これは短期借入金12億86百万円、未払法人税等34億16百万円、売上割戻引当金10億72百万円、その他流動負債が42億35百万円減少した一方、支払手形及び買掛金82億58百万円、退職給付に係る負債23億64百万円、その他固定負債15億58百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,406億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて125億31百万円増加しました。これは為替換算調整勘定12億16百万円減少した一方、利益剰余金88億61百万円、その他有価証券評価差額金18億23百万円、繰延ヘッジ損益7億9百万円、退職給付に係る調整累計額24億62百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は42.0%(前連結会計年度末は41.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,846	30,629	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,192	△26,326	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,839	△5,483	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△184	△773
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,596	△1,364	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	19,238	2,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	—	△250
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,217	17,874	3,656

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、仕入債務の増加などにより、前年同期より47億83百万円収入増の306億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同期より41億33百万円支出増の263億26百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は前年同期より6億49百万円収入増の43億3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が減少したことなどにより、前年同期より13億56百万円支出減の54億83百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は178億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月5日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億74百万円、退職給付に係る負債が14億28百万円増加し、利益剰余金が7億91百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	18,213
受取手形及び売掛金	163,135	158,431
商品及び製品	80,215	85,689
仕掛品	2,505	3,561
原材料及び貯蔵品	38,941	41,868
その他	24,984	26,059
貸倒引当金	△288	△319
流動資産合計	329,071	333,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,355	287,196
減価償却累計額	△159,524	△162,326
建物及び構築物(純額)	121,830	124,870
機械装置及び運搬具	454,747	464,229
減価償却累計額	△347,934	△353,074
機械装置及び運搬具(純額)	106,813	111,155
工具、器具及び備品	54,579	53,125
減価償却累計額	△46,068	△44,655
工具、器具及び備品(純額)	8,510	8,469
土地	68,247	67,321
リース資産	7,735	7,236
減価償却累計額	△4,255	△4,345
リース資産(純額)	3,480	2,890
建設仮勘定	16,761	16,520
有形固定資産合計	325,644	331,228
無形固定資産		
のれん	41	2
その他	8,126	7,932
無形固定資産合計	8,167	7,934
投資その他の資産		
投資有価証券	60,333	63,289
その他	56,531	58,084
貸倒引当金	△287	△282
投資その他の資産合計	116,578	121,091
固定資産合計	450,390	460,255
資産合計	779,461	793,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	102,585
短期借入金	43,745	42,458
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	11,227	7,811
賞与引当金	9,539	9,647
返品調整引当金	245	231
売上割戻引当金	2,730	1,657
その他	79,651	75,415
流動負債合計	261,466	259,807
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	34,630	34,155
役員退職慰労引当金	220	199
退職給付に係る負債	38,162	40,526
その他	16,859	18,417
固定負債合計	189,872	193,298
負債合計	451,339	453,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	207,818
自己株式	△9,451	△9,507
株主資本合計	318,358	327,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	17,434
繰延ヘッジ損益	△57	652
為替換算調整勘定	1,922	705
退職給付に係る調整累計額	△15,386	△12,924
その他の包括利益累計額合計	2,089	5,868
少数株主持分	7,674	7,620
純資産合計	328,121	340,653
負債純資産合計	779,461	793,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	562,957	559,226
売上原価	372,005	369,703
売上総利益	190,952	189,522
販売費及び一般管理費	175,055	170,544
営業利益	15,896	18,978
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	553	611
不動産賃貸料	1,116	1,261
受取補償金	750	-
持分法による投資利益	305	113
為替差益	620	-
その他	636	680
営業外収益合計	4,012	2,707
営業外費用		
支払利息	653	559
不動産賃貸原価	932	933
為替差損	-	105
その他	418	407
営業外費用合計	2,004	2,005
経常利益	17,904	19,681
特別利益		
固定資産売却益	102	1,274
投資有価証券売却益	527	693
関係会社株式売却益	256	-
その他	103	6
特別利益合計	990	1,974
特別損失		
固定資産廃棄損	1,047	780
投資有価証券評価損	5	1
減損損失	668	428
賃貸借契約解約損	593	-
その他	539	149
特別損失合計	2,854	1,360
税金等調整前四半期純利益	16,041	20,294
法人税等	6,016	7,582
少数株主損益調整前四半期純利益	10,025	12,712
少数株主利益	234	113
四半期純利益	9,790	12,598

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,025	12,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,966	1,837
繰延ヘッジ損益	391	709
為替換算調整勘定	2,907	△1,257
退職給付に係る調整額	-	2,462
持分法適用会社に対する持分相当額	150	△35
その他の包括利益合計	5,415	3,716
四半期包括利益	15,440	16,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,983	16,377
少数株主に係る四半期包括利益	456	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,041	20,294
減価償却費	19,851	19,985
減損損失	668	428
のれん償却額	68	37
有形固定資産除却損	1,061	784
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,390	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,079
受取利息及び受取配当金	△584	△652
支払利息	653	559
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	△1,243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△524	△693
売上債権の増減額 (△は増加)	24,347	4,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,917	△9,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,606	6,078
その他	△10,580	△3,476
小計	32,679	40,992
利息及び配当金の受取額	877	640
利息の支払額	△650	△561
法人税等の支払額	△7,060	△10,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,846	30,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,580	△27,469
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△1,019
有形及び無形固定資産の売却による収入	570	2,517
投資不動産の取得による支出	△3	△0
投資不動産の売却による収入	257	—
投資有価証券の取得による支出	△2,133	△87
投資有価証券の売却による収入	994	763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	915	—
その他	△986	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,192	△26,326

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132	△1,039
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	—
長期借入れによる収入	11,700	—
長期借入金の返済による支出	△1,445	△600
自己株式の増減額 (△は増加)	△26	△55
配当金の支払額	△2,972	△2,932
少数株主への配当金の支払額	△110	△97
その他	△1,115	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,839	△5,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,596	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	19,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,217	17,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,711	59,246	562,957	—	562,957
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	483	387	871	△871	—
計	504,195	59,633	563,828	△871	562,957
セグメント利益	13,372	2,436	15,808	87	15,896

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,147	56,078	559,226	—	559,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	221	698	920	△920	—
計	503,369	56,777	560,146	△920	559,226
セグメント利益	17,430	1,584	19,014	△35	18,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。